

株主各位

第100期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト（<http://www.terumo.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

**テルモ株式会社**  
(証券コード：4543)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 82社
- ・主要な連結子会社の名称

テルモヨーロッパN.V.、テルモアメリカスホールディング, Inc.、テルモメディカル Corp.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCorp.、マイクロベンション, Inc.、テルモ（フィリピンズ）Corp.、泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、テルモ BCTホールディングCorp.、テルモBCT, Inc.

なお、当連結会計年度において以下の会社を新規に連結子会社に含めております。

テルモ山口D & D株式会社

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 2社
- ・非連結子会社の名称

テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト(株)

- ・連結の範囲から除いた理由

事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用した非連結子会社の数 2社

会社の名称 テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト(株)

- ・持分法を適用した関連会社の数 4社

会社の名称 テルモ・ビーエスエヌ(株)、オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)、  
威高泰尔茂（威海）医療製品有限公司、上海安通医療科技有限公司

持分法を適用していない関連会社はありません。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

- ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
- ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - イ. 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～15年 |
  - ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。  
のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り、10年から20年で均等償却を行っております。  
また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として20年）に基づく定額法を採用しております。
  - ハ. リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
  - イ. 貸倒引当金  
受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。
  - ロ. 賞与引当金  
当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
  - ハ. 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
  - ニ. 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から2006年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

・連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモメディカル（上海）Co., Ltd.及び泰尔茂（中国）投資有限公司の決算日は、2014年12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、2015年3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該計算書類を連結しております。

・重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金

ハ. ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

二. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

・退職給付に係る負債の計上基準

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

・消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。在外連結子会社は該当ありません。

#### **(4) 会計方針の変更にに関する注記**

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が3,509百万円増加し、利益剰余金が2,258百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ632百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、5.96円、1.67円増加しております。

## **2. 連結貸借対照表に関する注記**

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 308,877百万円

## **3. 連結損益計算書に関する注記**

### **(1) 減損損失**

当社グループは、心臓血管カンパニー、ホスピタルカンパニー、血液システムカンパニーの各事業分野に属する、経営管理上収支を把握している最小の単位で資産のグルーピングを行っており、遊休資産及び資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産については、それぞれの個別資産ごとに1つのグループとしております。また本社、研究開発部門に属する資産並びに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記グルーピングに基づき減損の兆候判断及び減損の認識を行った結果、心臓血管カンパニーの下記の資産について、当初想定した収益または効果が見込めなくなり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失（1,625百万円）として特別損失に計上いたしました。

| 用途                 | 場所        | 種類                   | 金額（百万円） |
|--------------------|-----------|----------------------|---------|
| 心臓血管カンパニー<br>生産設備等 | 米国 ミシガン州他 | 機械装置及び運搬具<br>建設仮勘定 等 | 1,625   |

※減損損失の内訳（百万円）

- ・心臓血管カンパニー 生産設備等  
建設仮勘定622、その他無形固定資産373、機械装置及び運搬具322、のれん54、その他251

心臓血管カンパニー内の収支管理単位においては、建物及び土地の回収可能価額を、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却価額により測定し、それ以外の資産の回収可能価額をゼロとしております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

|       | 当連結会計年度期首<br>株式数（千株） | 当連結会計年度<br>増加株式数（千株） | 当連結会計年度<br>減少株式数（千株） | 当連結会計年度末<br>株式数（千株） |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 379,760              | —                    | —                    | 379,760             |
| 合計    | 379,760              | —                    | —                    | 379,760             |

##### (2) 自己株式の数に関する事項

|      | 当連結会計年度期首<br>株式数（千株） | 当連結会計年度<br>増加株式数（千株） | 当連結会計年度<br>減少株式数（千株） | 当連結会計年度末<br>株式数（千株） |
|------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 自己株式 |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式 | 11                   | 920                  | —                    | 931                 |
| 合計   | 11                   | 920                  | —                    | 931                 |

(注) (変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

|                       |       |
|-----------------------|-------|
| 取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 | 915千株 |
| 単元未満株式の買取による増加        | 4千株   |

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2014年6月24日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 5,506           | 29              | 2014年3月31日 | 2014年6月25日 |
| 2014年11月5日<br>取 締 役 会     | 普通株式  | 5,506           | 14.5            | 2014年9月30日 | 2014年12月8日 |
| 計                         |       | 11,012          |                 |            |            |

(注) 当社は、2014年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。基準日が2014年3月31日の配当金支払額に対する1株当たり配当額については、株式分割前の数値で算定しております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2015年6月24日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2015年6月24日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 6,061           | 16              | 2015年3月31日 | 2015年6月25日 |

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療器・医薬品の製造販売事業を行うための投資計画をもとに、事業環境の変化を勘案し、直接金融、間接金融を効率的に組合せ、銀行借入及び社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、金利及び為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権残高を超えない範囲について先物為替予約を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金及び社債は、過年度のカリディアンBCT社買収資金の一部及び設備投資等に必要な資金を調達する目的であります。なお、長期借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用し、金利の変動リスクをヘッジしております。また、長期借入金の一部は外貨建てによるもので、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計処理基準に関する事項」「④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ・重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は、債権管理プロセスに従い、営業債権について、各カンパニーが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。また連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており信用リスクはほとんどないと認識しております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。長期借入金のうち、支払金利の変動リスクに対し、金利スワップを利用してヘッジしております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。先物為替取引については、月次の取引実績は、財務部を管掌する役員及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に基づき、管理を行っております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。（(注2) 参照）

(単位：百万円)

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額（＊3） | 時価（＊3）    | 差 額     |
|-----------------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金            | 129,679            | 129,679   | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 104,944            | 104,944   | —       |
| (3) 有価証券              | 50,000             | 50,000    | —       |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 39,698             | 39,698    | —       |
| (5) 支払手形及び買掛金         | (38,484)           | (38,484)  | —       |
| (6) 短期借入金             | (364)              | (364)     | —       |
| (7) 設備関係支払手形及び未払金     | (8,667)            | (8,667)   | —       |
| (8) 社債                | (40,000)           | (40,260)  | (260)   |
| (9) 転換社債型新株予約権付社債     | (100,233)          | (109,650) | (9,416) |
| (10) 長期借入金（＊1）        | (84,558)           | (84,888)  | (329)   |
| (11) デリバティブ取引（＊2）     | 28                 | 28        | —       |

（＊1）1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については（ ）で表示しております。

（＊3）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 設備関係支払手形及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(※)を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(※) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(11) デリバティブ取引

外貨建債権債務等を対象とした実需の範囲内での為替予約取引及び長期借入金の支払金利の変動リスクを対象とした金利スワップであります。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

|                | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------|------------|
| 非上場株式等         | 2,250百万円   |
| 上記以外の非上場関係会社株式 | 3,513百万円   |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券  
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

|                   | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 社債                | —             | 40,000               | —                    | —                    | —                    | —            |
| 転換社債型新株<br>予約権付社債 | —             | —                    | —                    | —                    | 50,000               | 50,000       |
| 長期借入金             | 5,417         | 19,012               | 8,411                | 48,411               | —                    | 3,304        |
| リース債務             | 208           | 190                  | 62                   | 17                   | 7                    | —            |
| 合計                | 5,626         | 59,203               | 8,474                | 48,429               | 50,007               | 53,304       |

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,513円 73銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 101円 33銭   |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から2006年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

**(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項**

① 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金

ハ. ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

二. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

**(5) 会計方針の変更に関する注記**

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から

退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が3,509百万円増加し、繰越利益剰余金が2,258百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ632百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、5.96円、1.67円増加しております。

## **2. 貸借対照表に関する注記**

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 203,031百万円

### **(2) 保証債務**

子会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

テルモBCTホールディングCorp. 33,547百万円

テルモ（フィリピンズ）Corp. 1,201百万円

子会社の政府助成金受領に対する保証債務

バスクテックLtd. 8百万円

### **(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務**

短期金銭債権 63,687百万円

長期金銭債権 49,860百万円

短期金銭債務 22,825百万円

## **3. 損益計算書に関する注記**

### **(1) 関係会社との取引高**

営業取引による取引高

売上高 97,989百万円

仕入高 28,177百万円

その他 1,686百万円

営業取引以外の取引高 15,918百万円

なお、売上高及び営業取引以外の取引高の中には移転価格に関する事前確認申請の合意にもとづく海外子会社との移転価格調整金をそれぞれ、10,427百万円、5,068百万円含んでおります。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 自己株式の数に関する事項

|         | 当事業年度期首<br>株式数 (千株) | 当事業年度増加<br>株式数 (千株) | 当事業年度減少<br>株式数 (千株) | 当事業年度末<br>株式数 (千株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 自 己 株 式 |                     |                     |                     |                    |
| 普 通 株 式 | 11                  | 920                 | —                   | 931                |
| 合 計     | 11                  | 920                 | —                   | 931                |

(注) (変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

|                       |       |
|-----------------------|-------|
| 取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 | 915千株 |
| 単元未満株式の買取による増加        | 4千株   |

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### 繰延税金資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 退職給付引当金   | 4,038百万円  |
| 研究開発費     | 1,045百万円  |
| 賞与引当金     | 1,738百万円  |
| 未払金・未払費用  | 2,307百万円  |
| 減損損失      | 1,134百万円  |
| 投資有価証券評価損 | 2,695百万円  |
| その他       | 2,106百万円  |
| 繰延税金資産小計  | 15,065百万円 |
| 評価性引当額    | △3,881百万円 |
| 繰延税金資産合計  | 11,183百万円 |

###### 繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| 退職給付信託設定益    | △1,562百万円 |
| 原価差異         | △157百万円   |
| その他有価証券評価差額金 | △4,376百万円 |
| 圧縮積立金        | △334百万円   |
| その他          | △251百万円   |
| 繰延税金負債合計     | △6,681百万円 |
| 繰延税金資産の純額    | 4,502百万円  |

**(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳**

(単位：％)

|                      |             |
|----------------------|-------------|
| 法定実効税率               | 35.6        |
| (調整)                 |             |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.5         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.4        |
| 研究開発税額控除             | △2.0        |
| 評価性引当額の増減            | △0.2        |
| 税率変更による影響            | 0.9         |
| その他                  | 0.2         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>32.6</u> |

**(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正**

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は283百万円減少し、法人税等調整額が729百万円、その他有価証券評価差額金が446百万円それぞれ増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称                 | 議決権等の所有（被所有）割合  | 関連当事者との関係                 | 取引の内容             | 取引金額（百万円） | 科 目           | 期末残高（百万円） |
|-----|------------------------|-----------------|---------------------------|-------------------|-----------|---------------|-----------|
| 子会社 | テルモヨーロッパ N.V.          | (所有)<br>直接 100% | 役員の兼任<br>当社製品の販売<br>資金の借入 | 当社製品の販売           | 19,942    | 売 掛 金         | 9,018     |
|     |                        |                 |                           | 資金の借入             | 10,304    | 短期借入金         | 9,122     |
|     |                        |                 |                           | 資金の返済             | 10,304    |               |           |
| 子会社 | テルモメディカル CORP.         | (所有)<br>直接 100% | 役員の兼任<br>当社製品の販売          | 移転価格<br>税制調整<br>金 | 15,495    | 未 収 入 金       | 17,929    |
| 子会社 | テルモアメリカスホールディングス, Inc. | (所有)<br>直接 100% | 役員の兼任<br>資金の貸付            | 資金の貸付             | —         | 短期貸付金         | 3,925     |
|     |                        |                 |                           |                   |           | 関係会社<br>長期貸付金 | 12,417    |
| 子会社 | テルモBCTホールディングスCorp.    | (所有)<br>直接 100% | 役員の兼任                     | 債務保証              | 33,547    | —             | —         |
| 子会社 | テルモBCTベトナム             | (所有)<br>直接 100% | 資金の貸付                     | 資金の貸付             | 1,966     | 関係会社<br>長期貸付金 | 7,859     |
| 子会社 | テルモ山口(株)               | (所有)<br>直接 100% | 役員の兼任<br>資金の貸付            | 資金の貸付             | 10,100    | 関係会社<br>長期貸付金 | 16,862    |
|     |                        |                 |                           | 資金の回収             | 308       |               |           |

注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 子会社及び関連会社との取引価格及びその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。
3. 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
5. テルモメディカルCORP.に対する移転価格税制調整金は移転価格に関する事前確認申請の合意に基づく調整金です。
6. テルモBCTホールディングCorp.の銀行借入に対して債務保証を行っております。  
なお、保証料は年利0.3%受領しております。

## **7. 1 株当たり情報に関する注記**

|                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,311円 70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 145円 77銭   |